

議案第 47 号

三田市市税条例等の一部を改正する条例の制定について

三田市市税条例等の一部を改正する条例を次のとおり定める。

平成 23 年 8 月 30 日提出

三田市長 竹 内 英 昭

三田市条例第 号

三田市市税条例等の一部を改正する条例

(三田市市税条例の一部改正)

第1条 三田市市税条例（昭和32年三田町条例第12号）の一部を次のように改正する。

第26条第1項中「3万円」を「10万円」に改める。

第34条の7を次のように改める。

(寄附金税額控除)

第34条の7 所得割の納税義務者が、前年中に法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金を支出した場合には、法第314条の7第1項に規定するところにより控除すべき額（当該納税義務者が前年中に同項第1号に掲げる寄附金を支出した場合には、当該控除すべき金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）をその者の第34条の3及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。

2 前項の特例控除額は、法第314条の7第2項に定めるところにより計算した金額とする。

第36条の4第1項、第53条の10第1項、第65条第1項、第75条第1項及び第88条第1項中「3万円」を「10万円」に改める。

第100条の次に次の1条を加える。

(たばこ税に係る不申告に関する過料)

第100条の2 たばこ税の申告納税者が正当な事由がなく第98条第1項又は第2項の規定による申告書を当該各項に規定する申告書の提出期限までに提出しなかつた場合には、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

第105条の次に次の1条を加える。

(鉱産税に係る不申告に関する過料)

第105条の2 鉱産税の納税者が正当な事由がなくて前条の規定による申告書を同条に規定する申告書の提出期限までに提出しなかつた場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

第107条第1項及び第133条第1項中「3万円」を「10万円」に改める。

第139条の2を第139条の3とし、第139条の次に次の1条を加える。

(特別土地保有税に係る不申告に関する過料)

第139条の2 特別土地保有税の納税義務者が正当な事由がなくて前条第1項の規定による申告書を同項に規定する申告書の提出期限までに提出しなかつた場合においては、その者に対し、10万円以下の過料を科する。

2 前項の過料の額は、情状により、市長が定める。

3 第1項の過料を徴収する場合において発する納入通知書に指定すべき納期限は、その発付の日から10日以内とする。

付則第7条の4を次のように改める。

(寄附金税額控除における特例控除額の特例)

第7条の4 第34条の7の規定の適用を受ける市民税の所得割の納税義務者が、法第314条の7第2項第2号若しくは第3号に掲げる場合に該当する場合又は第34条の3第2項に規定する課税総所得金額、課税退職所得金額及び課税山林所得金額を有しない場合であつて、当該納税義務者の前年中の所得について、付則第16条の3第1項、付則第16条の4第1項、付則第17条第1項、付則第18条第1項、付則第19条第1項又は付則第20条の2第1項の規定の適用を受けるときは、第34条の7第2項に規定する特例控除額は、同項の規定にかかわらず、法附則第5条の5第2項に定めるところにより計算した金額とする。

付則第8条第1項中「平成24年度」を「平成27年度」に、「所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第25条第1項各号に掲げる売却の方法により当該各号に定める肉用牛を売却し、かつ、その売却した肉用牛がすべて同項に規定する免税対象飼育牛（次項において「免税対象飼育牛」という。）である場合（そ

の売却した肉用牛の頭数の合計が2,000頭以内である場合に限る。)を「法附則第6条第4項に規定する場合」に、「送達されるとき」を「送達される時」に、「その肉用牛」を「肉用牛」に、「同法」を「租税特別措置法」に改め、「(前年の第33条第1項に規定する総所得金額に係る市民税の所得割の額から、当該事業所得がないものとして計算した場合における同項の総所得金額に係る市民税の所得割の額を控除した額とする。)」を削り、同条第2項中「所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第25条第1項各号に掲げる売却の方法により当該各号に定める肉用牛を売却し、かつ、その売却した肉用牛のうちに免税対象飼育牛に該当しないもの又は免税対象飼育牛に該当する肉用牛の頭数の合計が2,000頭を超える場合の当該超える部分の免税対象飼育牛が含まれている場合(その売却した肉用牛がすべて免税対象飼育牛に該当しないものである場合を含む。)」を「法附則第6条第5項に規定する場合」に、「その肉用牛」を「肉用牛」に、「同法」を「租税特別措置法」に、「次に掲げる金額」を「法附則第6条第5項各号に掲げる金額」に改め、同項各号を削る。

付則第16条の3第3項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第16条の3第1項に規定する上場株式等に係る配当所得の金額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第16条の3第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第16条の4第3項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第16条の4第1項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第16条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第17条第3項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第17条第1項に規定する長期譲

渡所得の金額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第17条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第18条第5項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第18条第1項に規定する短期譲渡所得の金額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第18条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第19条第2項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第19条第1項に規定する株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第19条第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第20条の2第2項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第20条の2第1項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第20条の2第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第20条の4第2項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第20条の4第1項に規定する条約適用利子等の額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第20条の4第1項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削り、同条第5項第2号中「、付則第7条の3の2第1項及び付則第7条の4」を「及び付則第7条の3の2第1項」に、「、第34条の7第1項中「山林所得金

額」とあるのは「山林所得金額並びに付則第20条の4第3項に規定する条約適用配当等の額」と、同項前段」を「、第34条の7第1項前段」に改め、「、同条第2項及び付則第7条の4中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに付則第20条の4第3項の規定による市民税の所得割の額の合計額」と」を削る。

付則第22条の次に次の1条を加える。

(東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の特例)

第23条 所得割の納税義務者が前年分の所得税につき東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第13条第1項の規定の適用を受けた場合における付則第7条の3及び付則第7条の3の2の規定の適用については、付則第7条の3第1項中「租税特別措置法第41条又は第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成23年法律第29号）第13条第1項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第41条又は同項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」と、「法附則第5条の4第6項」とあるのは「法附則第45条第2項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4第6項」と、付則第7条の3の2第1項中「租税特別措置法第41条又は第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条第1項の規定により読み替えて適用される租税特別措置法第41条又は同項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」と、「法附則第5条の4の2第5項」とあるのは「法附則第45条第2項の規定により読み替えて適用される法附則第5条の4の2第5項」と、同条第2項第2号中「租税特別措置法第41条の2の2」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第13条第1項の規定により適用される租税特別措置法第41条の2の2」とする。

(三田市市税条例の一部を改正する条例の一部改正)

第2条 三田市市税条例の一部を改正する条例（平成20年三田市条例第28号）の一部を次のように改正する。

付則第2条第9項、第16項及び第21項中「平成23年12月31日」を「平成25年12月31日」に改める。

第3条 三田市市税条例の一部を改正する条例（平成22年三田市条例第15号）

の一部を次のように改正する。

付則第1条第2号中「平成25年1月1日」を「平成27年1月1日」に改める。

付則第2条第4項中「平成25年度」を「平成27年度」に改める。

付 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中三田市市税条例第26条第1項、第36条の4第1項、第53条の10第1項、第65条第1項、第75条第1項及び第88条第1項の改正規定、同条例第100条の次に1条を加える改正規定、同条例第105条の次に1条を加える改正規定、同条例第107条第1項及び第133条第1項の改正規定、同条例第139条の2を第139条の3とし、第139条の次に1条を加える改正規定並びに付則第3条の規定 公布の日から起算して2月を経過した日

(2) 第1条中三田市市税条例付則第22条の次に1条を加える改正規定 平成24年1月1日

(3) 第1条中三田市市税条例付則第8条の改正規定及び次条第2項の規定 平成25年1月1日

(市民税に関する経過措置)

第2条 この条例第1条の規定による改正後の三田市市税条例（以下「新条例」という。）第34条の7の規定は、市民税の所得割の納税義務者が平成24年1月1日以後に支出する地方税法第314条の7第1項第1号及び第2号に掲げる寄附金について適用する。

2 新条例付則第8条の規定は、平成25年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、この条例第1条の規定による改正前の三田市市税条例（以下「旧条例」という。）付則第8条第1項に規定する免税対象飼育牛に係る所得に係る平成24年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第3条 この条例（付則第1条第1号及び第3号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為並びにこの付則の規定によりなお従前の例によることとされる市税及びこの付則の規定によりなお効力を有す

ることとされる旧条例の規定に係る市税に係るこの条例の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。